



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月6日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 岡部 梨沙 (TEL) 03-3342-0088
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	37,909	△4.3	1,787	△32.6	1,762	△33.1	1,198	△20.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2025年3月期第3四半期	55.67		55.64		69.76		69.47	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	19,501		9,767		50.1	
2025年3月期	18,088		10,168		56.2	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,767百万円 2025年3月期 10,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,699	△1.8	2,486	△26.8	2,453	△27.2	1,637	△19.0	76.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	21,354,291株	2025年3月期	23,207,991株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	135,283株	2025年3月期	1,410,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	21,525,625株	2025年3月期3Q	21,703,921株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトに同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善や賃上げの動きを背景に、内需を中心とした消費を支えています。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れは継続し、生活コストへの影響は依然として残っております。また、新政権による経済政策の期待が高まるなか、我が国経済は総じて緩やかな回復基調を維持しておりますが、米国の関税政策、国際情勢の不安定化に加え、首相交代によって悪化した日中関係や地政学リスクの高まりなどが懸念され、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社が属しておりますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査（注）において、2024年の国内小売販売に占める物販系分野のEC化率は9.78%（前年比0.40ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しております。

（注）出典：経済産業省 令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「インターネットを利用してお客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、多店舗展開しないビジネス戦略を軸にしています。これまでに構築してきた「One to Oneマーケティング」を更に強化し、お客様とのタッチポイント拡大に注力してまいります。加えて、AIや最新のテクノロジーを引き続き活用し、EIC（Electronic Intelligent Commerce）企業を目指します。

当第3四半期累計期間の売上高におきましては、動画やブログのコンテンツの発信強化、ポイントプログラムのバリューアップなどの効果により自社ECサイトの利用が促進され、自社EC売上高比率は堅調に推移しました。また、免税売上については、期初での一時的な落ち込みはありましたが、その後大幅な改善が見られました。一方で、カメラ事業においては前年同期の大型新製品発売の反動減や、時計事業においては免税が回復基調であるものの、一時的な米国の関税政策の影響による落ち込みなどを補うには至らず、その結果、売上高は37,909,510千円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

利益面では、カメラ事業における「AIMD」が順調に稼働し、売上総利益率は前年同期を若干上回り堅調に推移しました。一方で、時計事業においては、売上高及び売上総利益が減少し、その結果、当第3四半期累計期間の売上総利益率は前年同四半期から0.2ポイント増の18.7%となり、安定した売上総利益率を維持しております。

販売費及び一般管理費におきましては、ベースアップによる人件費の増加に加え、販売促進施策の導入や株主優待券の利用が増加し、5,307,081千円（同13.8%増）となり、売上高販売管理費比率は前年同四半期から2.2ポイント増の14.0%となりました。これらによって、営業利益は1,787,605千円（同32.6%減）、経常利益は1,762,351千円（同33.1%減）、四半期純利益は1,198,229千円（同20.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

当第3四半期累計期間において、「One to Oneマーケティング」によるお客様とのタッチポイント拡大に注力し、LINEでのリクエスト配信数も引き続き堅調に推移しております。また、ポイント施策の積極活用に加え、2025年10月よりECサイトの各商品ページに商品紹介動画の掲載を開始し、ECサイトへの導線を強化するYouTubeサブチャネルとして、「MapCamera SHOWCASE CHANNEL」を開設しました。動画コンテンツを継続的に蓄積し、ECサイトへの導線を強化しております。これらの取り組みにより、新規顧客の獲得および購買促進を図りました。また、期初に低調であった免税売上についても夏以降は回復基調となりました。

その結果、セグメント売上高は30,191,483千円（前年同四半期比2.2%減）となり、セグメント利益については3,128,252千円（同9.3%減）となりました。

[時計事業]

当第3四半期累計期間において、在庫の流動性向上を目的に、販売価格及び買取価格の見直しを行い、販売活動を強化しましたが、高価格帯商品のラインナップ拡充が十分に進まなかつたことと、米国の関税政策の影響により期初の免税売上が低調に推移したことで、一時的な停滞感が生じました。国内相場は総じて安定し、免税売上も夏以降大幅な回復がみられました。

その結果、セグメント売上高は7,054,516千円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益は130,253千円（同62.8%減）となりました。

[筆記具事業]

当第3四半期累計期間において、YouTubeの動画コンテンツやSNSでの情報発信を積極活用した結果、自社ECサイトの売上高は堅調に推移した一方、他社ECモールは低調となりました。店舗は、免税売上が好調に推移したことと、前年同期を上回りましたが、全体の売上高は若干下回りました。

その結果、セグメント売上高は351,876千円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益については49,925千円（同5.0%減）となりました。

[自転車事業]

当第3四半期累計期間において、2025年10月末に実施したECサイト及び店舗閉店に伴い、在庫消化を計画的に進めました。

その結果、セグメント売上高は311,633千円（前年同四半期比49.5%減）、セグメント損失については47,329千円（前年同期は18,914千円の利益）となりました。

(グローバル戦略について)

「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、加えて「Buyee Connect」を導入しております。

当第3四半期累計期間においては、期初に米国の関税政策の影響を大きく受け、第2四半期以降は回復基調となったものの、前年同期比では減収となりました。新たな取り組みとしては、「eBay」における、カナダ、ドイツ、イギリスへの新規出店を行い、販路の多角化を進めております。

越境ECにおける売上高は各事業それぞれに含まれて計上されており、当第3四半期累計期間においては、合計で2,265,355千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	29,255,174千円	77.2%	97.1%
店舗	8,654,336千円	22.8%	91.2%
合計	37,909,510千円	100.0%	95.7%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は19,501,102千円となり、前事業年度末と比較し、1,412,124千円の増加となりました。

流動資産は16,418,044千円となり、前事業年度末と比較して684,688千円の増加となりました。これは主として商品が599,111千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,083,058千円となり、前事業年度末と比較して727,436千円の増加となりました。これは主としてソフトウエア仮勘定が791,745千円増加したこと、ソフトウエアが95,245千円減少したことによるものであります。

負債につきましては9,733,277千円となり、前事業年度末と比較して1,812,492千円の増加となりました。

流動負債は8,025,534千円となり、前事業年度末と比較して1,755,133千円の増加となりました。これは主として短期借入金が1,800,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,707,742千円となり、前事業年度末と比較して57,358千円の増加となりました。これは主として長期借入金が54,775千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては9,767,825千円となり前事業年度末と比較して400,367千円の減少となりました。これは主として利益剰余金が1,712,897千円減少したこと、自己株式が1,313,270千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2025年11月10日の「業績予想の修正および2026年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,733,890	2,024,331
売掛金	3,277,869	3,042,417
商品	9,969,341	10,568,452
その他	752,254	782,843
流动資産合計	15,733,356	16,418,044
固定資産		
有形固定資産	559,766	508,602
無形固定資産		
商標権	5,360	4,438
ソフトウェア	315,560	220,315
ソフトウェア仮勘定	513,491	1,305,237
無形固定資産合計	834,412	1,529,991
投資その他の資産		
その他	961,442	1,044,464
投資その他の資産合計	961,442	1,044,464
固定資産合計	2,355,621	3,083,058
資産合計	18,088,978	19,501,102
負債の部		
流动負債		
買掛金	1,521,314	2,119,167
短期借入金	1,300,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,650,587	1,125,141
契約負債	422,397	402,500
未払法人税等	447,443	96,123
賞与引当金	–	140,067
事業撤退損失引当金	–	6,400
その他	928,657	1,036,132
流动負債合計	6,270,400	8,025,534
固定負債		
長期借入金	1,543,662	1,598,437
業績連動報酬引当金	17,591	14,146
株式報酬引当金	9,336	14,828
資産除去債務	79,795	80,330
固定負債合計	1,650,384	1,707,742
負債合計	7,920,785	9,733,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金	441,912	441,912
利益剰余金	10,650,460	8,937,562
自己株式	△1,466,832	△153,561
株主資本合計	10,167,452	9,767,825
新株予約権	739	–
純資産合計	10,168,192	9,767,825
負債純資産合計	18,088,978	19,501,102

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	39,616,841	37,909,510
売上原価	32,299,210	30,814,823
売上総利益	7,317,631	7,094,686
販売費及び一般管理費	4,664,350	5,307,081
営業利益	2,653,280	1,787,605
営業外収益		
受取利息	179	2,018
受取配当金	6,755	10,675
為替差益	–	2,418
その他	7,788	8,270
営業外収益合計	14,722	23,382
営業外費用		
支払利息	19,328	31,362
為替差損	6,438	–
株式報酬費用消滅損	5,871	14,055
その他	2,041	3,218
営業外費用合計	33,680	48,636
経常利益	2,634,322	1,762,351
特別利益		
新株予約権戻入益	13	298
特別利益合計	13	298
特別損失		
減損損失	386,303	–
固定資産除却損	20,241	4,638
事業撤退損	–	22,356
特別損失合計	406,545	26,995
税引前四半期純利益	2,227,790	1,735,654
法人税、住民税及び事業税	703,552	536,301
法人税等調整額	10,096	1,123
法人税等合計	713,649	537,425
四半期純利益	1,514,141	1,198,229

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,885,657	7,759,956	354,105	617,123	39,616,841	—	39,616,841
計	30,885,657	7,759,956	354,105	617,123	39,616,841	—	39,616,841
セグメント利益	3,450,624	350,240	52,569	18,914	3,872,350	△1,219,069	2,653,280

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費1,219,069千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに分配していない全社資産に含まれるソフトウェア仮勘定について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては386,303千円であります。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,191,483	7,054,516	351,876	311,633	37,909,510	—	37,909,510
計	30,191,483	7,054,516	351,876	311,633	37,909,510	—	37,909,510
セグメント利益又は損失 (△)	3,128,252	130,253	49,925	△47,329	3,261,100	△1,473,495	1,787,605

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費1,473,495千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月15日付で、株式会社シグマクシス・インベスメントを引受先とした第三者割当による自己株式457,456株の処分を行ったことにより、資本剰余金が18,483千円増加し、自己株式が481,516千円減少しております。

加えて、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使により、資本剰余金が20,828千円、利益剰余金が32,577千円、自己株式が167,917千円減少しております。

これらの影響などにより、当第3四半期会計期間末において、資本金が541,912千円、資本剰余金が441,912千円、利益剰余金が10,148,606千円、自己株式が1,482,792千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

自己株式の消却

当社は、2025年12月30日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2025年12月30日に自己株式842,700株の消却を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が956,540千円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	146,367千円	159,856千円